

政策分野	005	都市基盤	政策項目	002	住宅・住環境	施策	001	計画的な宅地・住宅の整備	担当課	建設課土木・管理グループ 商工観光課・労働グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
117	住宅団地の造成を実施します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 造成区画数(区画)	-	20	36	20	0	0		0%	I 造成・分譲する区画数を設定
成果指標	I 販売区画数(区画)	-	8	16	0	4	1		63%	I 造成後、年2区画の販売を設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	【建設課】令和5年度に中里住宅団地（第一期）の造成が完了し、20区画の販売を開始している。 【商工観光課】令和6年4月から分譲販売を開始し、年度未までに7区画を売却。令和7年度は9月末時点において1区画を売却し、専用ホームページでの情報掲載やハウスメーカー、不動産業者へのチラシ配布等による販売促進に取り組んだ。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	【建設課】特になし 【商工観光課】販売開始から1年を経過した今年度は9月末時点で1区画の販売実績があった。ハウスメーカーからの問合せは引き続き寄せられており、年度内2区画の販売目標達成を目指す。
課題・問題点	【建設課】特になし 【商工観光課】専用ホームページでのこまめな情報掲載やハウスメーカー等へのPRを徹底し、さらなる認知度向上に取り組む必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	【建設課】特になし 【商工観光課】過去に販売した住宅団地についても、販売開始の翌年度以降は販売状況が落ち着く傾向がある。今後も専用ホームページで販売状況等を随時更新し、ハウスメーカーや不動産業者へのPRと仲介の協力依頼を行いながら、さらなる販売促進に向けて取り組んで行く。
--------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 【建設課】中里住宅団地の今後の造成等について販売状況を見据え、計画的に進めること。 【商工観光課】中里住宅団地第一期については、引き続き、周知啓発と住宅メーカー、工務店等への働きかけを進めること。
2次評価 (副町長)	①計画通りに進める 一次評価のとおり。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価のとおり。

政策分野	005	都市基盤	政策項目	002	住宅・住環境	施策	002	住まいの環境づくり	担当課	定住推進課定住推進グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
118	若者・子育て世代が定住しやすい環境を整備します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 制度の周知活動（単位：回）	4	6	6	4	3	4		67%	I 広報周知の他若者の利用するSNS等での制度周知回数・移住相談者に制度説明をした
成果指標	I 若者・子育て世代の定住者数（単位：人）	15	40	40	13	23	6		15%	I 制度を利用した世帯員数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	移住相談者で若者移住促進事業制度の対象者になる年齢層の方には、制度の説明を行い利用の促進を図った。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	空き家を求める相談が増えているので、活用できる空き家を増やして、移住検討者が求める条件にあう物件をすぐに紹介できるよう準備しておくことで移住者増を目指す。
課題・問題点	特になし

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	栗山町に転入した若者世代にも、積極的に制度の周知を行うことで、定住につなげる取り組みも実施していく。
--------------------------------------------------	----------------------------------------------------

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 事前相談なく、住宅購入に合わせて申し込みされる方がほとんどで、本制度が認知されてきている。今後も周知には力を入れながら、子育て世帯の呼び込み、空き家の流動化を図っていく。
2次評価 (副町長)	①計画通りに進める 一次評価結果に加え、本事業の進捗が確認できる指標値の見直しを行いながら進めること。 また、他自治体の取組状況なども調査のうえ、より効果的な制度構築に向けての検討を進めること。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	③改善を検討（事業内容） 二次評価結果における指示事項を進めるとともに、住宅取得やリフォームに対する各助成制度については、現在の社会情勢や利用者ニーズを踏まえながら、効果的な活用に向けて後期実施計画で制度設計の見直しを進めること。

政策分野	005	都市基盤	政策項目	002	住宅・住環境	施策	002	住まいの環境づくり	担当課	建設課建築・住宅グループ
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	-----------	-----	--------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
119	公営住宅の整備・改修を実施します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 公営住宅（継立西・中里団地）の建替え戸数（単位：戸）	0	56	104	8	16	16		57%	I・II 建替え戸数については、継立団地以降の新規建設戸数を累計戸数として設定。改修戸数については、実施済みのふじ団地の屋上防水改修を現状戸数として、そこから累計戸数として設定
	II 公営住宅（ふじ団地）の改修戸数（単位：戸）	96	144	164	48	48	48		67%	
成果指標	I 耐用年数経過戸数の割合（単位：％）	23	4	0	18	15	7		84%	I 新規建設と解体工事により減少する耐用年数経過戸数の割合を設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	①公営住宅の建替え ・中里団地（新築主体工事、外構整備工事、外構舗装工事、解体工事、実施設計委託業務、工事監理委託業務） ②公営住宅の改修 ・ふじ団地（97・98号棟外壁・防水改修工事）
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	①中里団地の建替え工事等（2棟16戸）を発注済みで、R8.2に完了予定 ②ふじ団地の外壁改修工事（2棟48）を発注済みで、R7.12に完了予定
課題・問題点	耐用年数が経過した老朽住宅が多く残っている状況であり、計画的な建替え等の整備が必要である。また予防保全的な観点から外壁・防水改修等の改善事業を計画的に実施する必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 中里団地建替え事業やふじ団地改善事業は、老朽化対策とし必要性・効果ともに認められることから、進捗管理を徹底し、計画どおり着実に進めること。
2次評価 (副町長)	①計画通りに進める 一次評価のとおり。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価のとおり。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	安全で快適な住環境の形成を目指し、公営住宅等の活用方針を定め、長期的な視点に立った計画的な維持管理を推進していく必要がある。このため、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建替え事業や改善事業などを継続して実施し、住宅ストックの質的向上と将来にわたる安定的な住宅供給体制の確立を図っていく。
--------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

政策分野	005	都市基盤	政策項目	002	住宅・住環境	施策	002	住まいの環境づくり	担当課	建設課建築・住宅グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
120	生活環境の保全と防犯のため、空き家対策に取り組みます。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 空き家の実態調査 (単位:回)	1	1	1	1	1	1		100%	I・II 本町の空き家の状況を把握するための実態調査と、空家対策を総合的に推進するための栗山町空家等対策協議会の回数を指標として設定。
	II 栗山町空家等対策協議会 (単位:回)	1	2	2	1	1	0		0%	
成果指標	I 特定空家等の解決 (単位:戸)	4	7	11	5	7	8		133%	I 危険空き家である特定空家等の解決の戸数を累計戸数として設定。

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・松風2丁目の特定空家等1件。指導の後解体。中央2丁目の特定空家等1件、解決に向けて交渉を進めた。 ・空家台帳の整備 (随時) ・空き家所有者等への連絡・苦情対応等 (随時)
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・中央2丁目の特定空家等について、解決が急務であるため来年度解体に向けて交渉が進んだ。 ・令和5年度に若者定住推進課と連携して行った空家実態調査と台帳システム整備を基に、空家の増減を随時更新している。 ・空家等対策協議会は後期に開催。
課題・問題点	以前から放置されている空家について、劣化が進んでいるケースが見受けられる。特に相続放棄された空家、所有者不明の空家については対応に苦慮している。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	特定空家等や、周囲に悪影響を与えている空家について重点的に対策を進めたい。
--------------------------------------------------	---------------------------------------

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 特定空家等は、防災・衛生・景観の面で地域課題となっており、その解消に向けた取組は引き続き着実に進める必要がある。今後も関係部署や地域と連携しながら、所有者への指導を継続し、空家の解体や利活用を進めること。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	002	住宅・住環境	施策	002	住まいの環境づくり	担当課	建設課建築・住宅グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
121	住宅の居住性や住環境の向上を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 広報等による事業の周知（単位：回）	1	1	1	2	2	2		200%	I 町広報等を活用した制度の周知回数を指標として設定。
成果 指標	I バリアフリー改修工事助成の件数（単位：件）	11	10	10	8	5	3		30%	I・II 助成制度の活用して住環境の向上を図ることができた件数を指標として設定。
	II 解体工事助成の件数（単位：件）	6	10	10	7	12	3		30%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	広報（4月号、8月号）による事業を周知 人にやさしい住宅助成事業の申請受付
施策の分析 （目標達成・未達成 に関する要因分析）	定期的な広報掲載による事業の周知 人にやさしい住宅助成事業による助成
課題・問題点	助成制度の周知をする。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	町民が安心して長く住み続けられるように、継続して住環境の整備を実施する。
------------------------------------------------------	--------------------------------------

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 本制度は、高齢者等の安全で快適な居住環境の効果が認められるため、引き続き継続し、利用促進に向けた周知や手続きの改善を進めること。
2次評価 （副町長）	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 （町長）	※評価対象外